



村井あけみ

どの子も健やかに育つ 教育条件の整備を

文教経済委員会で、村井あけみ議員は教育条件の整備を求めて奮闘しています。

特別支援学級への入級児童・生徒が、近年増加し、障害や発達の状況も、多様化しています。
○ 特別支援学級の設置基準、1学級8名を引き下げること
○ 特別支援学級の担任は、正規教員とすること。

○ 一人ひとりの発達を保障する教育ができるよう、介助員や補助教員を増やすこと。などを、強く求めました。

また、福山市の校舎耐震化率は、37・5%で、県内自治体内ワースト2位。Is値0・3未満の耐震改修を急ぎ、児童・生徒の安全確保最優先の予算組み替えを行うことを求めました。それに対して市教委は、体育館は来年度中に耐震化を完了し、校舎についても耐震化を急ぐ旨答えました。今年度、全ての小中学校普通教室に、天井扇風機が設置されました。引き続き、エアコン設置を計画的に進めることを求めました。



高木 武志

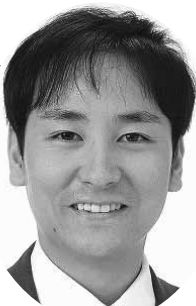
4議席の議案提案権生かし 国保税引き下げ求める

6月24日、高木武志議員は、今年度3734円引き上げるとした国民健康保険税の議案に対して、議案提案権を活用し、引き下げの修正議案を提案しました。

その後、提案された修正案について、他の会派議員は、市の理事者や高木議員に対して質問を行い、議論を深めていく運びでしたが、誰ひとり質問しませんでした。修正案に対しての討論で、保守系の会派、無所属の議員が反対する立場を表明しました。

採決では、4人の日本共産党市議以外の全員が反対し、国保税引き下げ修正案は否決されました。

高木武志議員は「市民の暮らしがこんなに大変なときに、質問も討論もほとんど行わず反対するのはおかしい。賛否の理由を主張して態度を明らかにするのが議員の役割ではないか。提案した修正案は否決されたが、引き続き高い国保税を引き下げるために、運動を強め頑張りたい」と話しています。



土屋ともりのり

「保育制度まもれ」の願い オール与党会派が踏みにじる

—1万4千人分の請願署名を否決—

1万4116筆の署名とともに市議会に提出された「現行保育制度を守り充実することを求める」請願が、3月11日の民生福祉委員会で、日本共産党以外の全会派の反対で否決されました。土屋ともりのり議員は、民主党政権が進める「子ども・子育て新システム」は、保護者が保育所を探し直接契約する「自己責任」を進め、規制緩和による保育の質の低下、保育料の負担増を招くなど、安心して子どもを保育所に預けられなくなるとして、採決へ向け奮闘しました。

オール与党の冷たい政治を切り替え、安心して子育てができる市政実現へ、これからも頑張ります。

会派	態度
日本共産党	賛成
公明党	反対
市民連合	反対
新政クラブ	反対
水曜会	反対
明政会	反対
無所属	賛成

民生福祉委員会、3月11日



式部 昌子

「住宅リフォーム助成制度」 「小規模工事登録制度」 創設で 地元中小業者の仕事確保を！

党市議団は5月19日、「住宅リフォーム助成制度」と「小規模工事登録制度」を実現するため、先進地の静岡県熱海市を視察しました。熱海市は、バブルの崩壊やリーマンショック以来の不況で、まちは疲弊しています。

市長は、市内業者の仕事確保が必要だと判断し、09年度、市職員と地元業者、商工会が一体となり、「住宅リフォーム制度」の創設に踏み切りました。2010年度は、助成総額550万円で市内発注の工事総額は1億2337万円余。経済波及効果は2.2倍でした。さらに、同市の「小規模工事登録制度」は、契約金額が100万円未満の小規模工事を、市内の中小業者へ優先的に発注しています。中小業者の経営者は「市外まで仕事を探しに行かずにすむ」という利点があり、市にとっては「地元業者は仕事が速く、顔が見えるから確実に安心。助かる」と好評です。中小業者が元気になれば、市内の景気は上向きです。党市議団は、福山市で「住宅リフォーム助成制度」「小規模工事登録制度」の制度を創設するために、全力で奮闘する決意です。

地域の要求実現にがんばっています



視察する各市議ら。右から村井、高木、式部福山市議=5月25日

特別支援学級を視察調査

5月25日、党市議団は、特別支援学級の実情調査のため、神辺町の湯田小学校を訪れました。特別支援教室に通う子どもが増えており、教育条件を抜本的に拡充することが求められます。教育現場を調査、保護者と懇談を重ねて議会で論戦していきます。



神辺町市道 転落事故現場に防護柵

4月初旬の夜間、男性が神辺町内の市道から農地に転落死するという痛ましい事故が起きました。党市議団はすぐに現地調査を行い、安全対策を要求していましたが、この度、転落防止柵が設置されました。引き続き、安全なまちへ力を尽くします。



岩手県でボランティア作業する村井、土屋市議

原発からの撤退を 政府は決断すべきです

日本共産党は、政府が原発からの撤退を決断し、原発をゼロにする期限を決めたプログラムをつくることを求めています。

東日本大震災 復興・支援へ全力 救援募金・支援物資・現地へボランティア派遣

日本共産党は東日本大震災の救援・復興に全力を尽くしています。総額6億7千万円超の義援金や、支援物資を届けたほか、岩手県へボランティアを派遣し、ガレキ撤去や仮設住宅を訪問して要望を聞き取るなど、継続して取り組んでいます。